



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月16日  
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所  
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理 (氏名) 苅田 透 (TEL) 092-472-7311  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,223	13.1	3,326	28.9	3,748	25.5	2,763	34.7
2022年3月期	39,969	—	2,580	44.5	2,985	42.8	2,051	50.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,110百万円(49.7%) 2022年3月期 2,077百万円(15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	340.03	—	13.7	10.5	7.4
2022年3月期	251.13	—	11.2	9.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 32百万円 2022年3月期 33百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高につきましては、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,442	21,684	56.8	2,632.88
2022年3月期	34,187	19,500	56.0	2,343.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,277百万円 2022年3月期 19,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,128	△1,569	△1,083	7,693
2022年3月期	2,310	△764	△496	8,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	531	25.9	2.9
2023年3月期	—	50.00	—	85.00	135.00	1,095	39.7	5.4
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		39.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	9.5	1,630	15.3	1,710	△1.4	1,150	△2.2	142.30
通期	47,100	4.1	3,440	3.4	3,550	△5.3	2,430	△12.1	300.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,640,000株	2022年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	558,451株	2022年3月期	469,445株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,128,527株	2022年3月期	8,170,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,402	12.9	2,556	17.3	2,957	15.3	2,182	23.7
2022年3月期	32,233	—	2,179	52.6	2,564	42.2	1,764	48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	268.10		—					
2022年3月期	215.65		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高につきましては、対前期増減率を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	30,278	55.6	16,839	55.6	16,839	55.6	2,080.68	
2022年3月期	28,243	54.6	15,421	54.6	15,421	54.6	1,884.76	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,839百万円 2022年3月期 15,421百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、高インフレ率が継続し、西欧諸国を中心としたエネルギー価格の高騰等による景気の低迷が見られた一方で、中国のゼロコロナ政策の解除等に伴い、サービス産業で景気の回復が見られました。

また、日本経済は、世界の動向と同様にサービス産業による設備投資が加速し、脱炭素やデジタル化に関する投資が継続して増加したものの、海外経済鈍化の影響により、業界・部門によって投資機運にばらつきが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、2023年3月期連結業績は、売上高452億23百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益33億26百万円（同28.9%増）、経常利益37億48百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億63百万円（同34.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、世界最大の粗鋼生産国である中国での生産量が前年同期比プラスとなり、地域差はあるものの世界全体では前年同期比微減の生産量となりました。日本の動向としては、自動車生産の回復が遅れ、物価高・利上げ等による海外鋼材需要の低下の影響もあり、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、製鋼操業用特殊重機や安全対策用の柵及び取付治具、熱延工程向け特殊バルブの売上が伸びたほか、海外製鉄所の台風被害復旧向け機材販売も売上増加に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は122億32百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国でのガソリン車は減産していますが新エネルギー車は大幅な増加が見られるなど生産部門に変化が見られ、世界的に自動車生産は回復傾向にあります。日本の動向としては、車載用半導体供給不足の影響は改善されてきており、コロナ禍前の水準に近い生産台数に戻りつつあります。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程に対し当社オリジナル品である脱泡機の販売が増加したことや、モーター製造工程向け自動化案件の受注などが売上増加に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は94億46百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、世界及び日本の動向として、メモリー半導体市場で投資の抑制が見られましたが、自動車用パワー半導体への投資が伸びるなど、需要部門において温度差が見られました。半導体製造装置関連で前年に見られた需要の高まりに鈍化が見られ、売上は減少傾向で推移しました。

当社グループにおきましては、設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体後工程向けに当社オリジナル品であるフラックス洗浄装置の販売が増加したことや、半導体エッチング装置向けの部材の受注が増加したことなどが売上の伸長に寄与しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は68億77百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、世界の動向として、中国での自動車減産に伴う需要の減少や欧州での暖冬による交換用タイヤの需要の減少などが見られました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ・タイヤ関連機器及び断熱板の販売が国内・国外問わず好調であったことにより売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は33億94百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、産業界におけるコロナ禍からの回復に伴い受注は堅調に推移していましたが、世界的な金利高などにより設備投資が鈍化し、需要は減少傾向にあります。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化、自動化の要求に対し営業・開発に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの売上が継続して増加したことに加え、周辺機器の需要も高まりました。また濾過装置メーカーや加工機メーカー向けにポンプ類の販売が増加しております。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は24億36百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、基礎製品となるエチレンの製造が減少傾向にあるなど、世界経済の減速や需要の低下の影響を受けています。

当社グループにおきましては、高機能フィルム業界、医薬・化粧品分野の開拓に注力した結果、原料供給用のタンクの新設案件やそれに付随するポンプ類の受注等により売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は19億73百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、国内工場の新設や増設における水ビジネスや地球温暖化対策案件について、継続して伸長しており、環境業界全体を牽引しています。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・水ビジネスへの深耕に注力した結果、水処理プラント向けポンプ等の機器や省エネに関するインバーター類の販売、焼却設備向けの環境対策品の販売が売上の増加に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は20億94百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、物価高騰によるコスト抑制で需要が減少し、紙・板紙の生産及び出荷量は依然として低迷しております。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やケミカル素材分野、エネルギー分野への商材開発に注力した結果、CNF分野向け装置の受注等で売上を伸ばしましたが、原動機類が非更新時期であったこと等による落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億89百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し290億9百万円となりました。これは、主に売上債権が14億23百万円、棚卸資産が7億31百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が4億8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し84億32百万円となりました。これは主に建設仮勘定が5億67百万円、投資有価証券が6億30百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、374億42百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し143億97百万円となりました。これは、主に仕入債務が11億6百万円、未払費用が2億16百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が2億27百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し13億60百万円となりました。これは、主にその他が1億24百

万円増加し、一方で、役員退職慰勞引当金が2億7百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、157億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し216億84百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20億28百万円、その他有価証券評価差額金が2億10百万円、自己株式が2億2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、76億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として21億28百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益37億30百万円、減価償却費3億83百万円、仕入債務の増加額10億58百万円、その他の負債の増加額5億25百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億82百万円、棚卸資産の増加額7億11百万円、法人税等の支払額11億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として15億69百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億44百万円、投資有価証券の取得による支出2億72百万円、関係会社株式の取得による支出1億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億83百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出2億11百万円、配当金の支払額7億32百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	50.1	53.1	58.1	56.0	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.3	42.4	42.0	39.4	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	295.7	210.4	177.7	725.0	406.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



#### (4) 今後の見通し

コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う経済活動の拡大やインバウンド需要の増加など、経済環境にプラスの効果を与える要因はあるものの、地政学的なリスクや資源価格の上昇等、経営環境に不透明さを増す要因が依然としてあり、また、海外経済や金融、為替市場の動向など注視すべき項目が多く存在しています。このような中、当社グループとしては、既存の顧客に対する営業強化を図るとともに、新規製商品の開発や新規分野の開拓を進めるなど、中期経営計画の諸施策を行ってまいります。

以上のことから、2024年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高471億円(前年同期比4.1%増)、営業利益34億40百万円(同3.4%増)、経常利益35億50百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億30百万円(同12.1%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,103,893	8,695,704
受取手形	679,645	749,553
電子記録債権	3,042,117	3,138,483
売掛金	11,606,759	12,864,241
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,904,187	2,512,353
仕掛品	278,980	330,072
原材料及び貯蔵品	196,064	268,223
前払費用	82,296	91,301
その他	191,203	259,811
貸倒引当金	△742	△502
流動資産合計	27,184,404	29,009,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,311,368	3,383,148
減価償却累計額	△1,919,008	△2,035,578
建物及び構築物(純額)	1,392,360	1,347,570
機械装置及び運搬具	1,722,170	1,833,124
減価償却累計額	△1,202,020	△1,294,439
機械装置及び運搬具(純額)	520,150	538,684
工具、器具及び備品	1,217,034	1,351,577
減価償却累計額	△966,050	△1,070,827
工具、器具及び備品(純額)	250,984	280,750
土地	719,489	722,446
リース資産	283,075	307,208
減価償却累計額	△134,091	△171,017
リース資産(純額)	148,983	136,190
建設仮勘定	18,152	585,968
有形固定資産合計	3,050,120	3,611,611
無形固定資産		
その他	163,788	365,832
無形固定資産合計	163,788	365,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,939	3,232,657
長期貸付金	408,134	432,762
差入保証金	226,617	248,273
保険積立金	61,297	65,090
退職給付に係る資産	151,793	143,031
繰延税金資産	171,360	126,496
その他	182,837	222,414
貸倒引当金	△14,673	△15,170
投資その他の資産合計	3,789,306	4,455,555
固定資産合計	7,003,215	8,432,998
資産合計	34,187,619	37,442,239



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	767,572	653,297
電子記録債務	4,799,985	5,287,815
買掛金	3,964,637	4,697,885
短期借入金	1,515,170	1,403,428
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,428	28,566
未払費用	744,046	960,981
未払法人税等	714,467	487,447
未払消費税等	121,855	117,529
未払役員賞与	109,868	101,378
契約負債	71,235	134,733
その他	406,593	502,562
流動負債合計	13,257,458	14,397,226
固定負債		
長期借入金	270,400	248,800
リース債務	138,968	134,535
繰延税金負債	9,128	30,336
役員退職慰労引当金	294,410	86,460
退職給付に係る負債	655,338	673,742
資産除去債務	44,237	44,483
その他	17,608	142,039
固定負債合計	1,430,091	1,360,397
負債合計	14,687,549	15,757,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,069,472
利益剰余金	16,986,591	19,015,440
自己株式	△407,624	△609,731
株主資本合計	18,464,080	20,303,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,706	705,354
為替換算調整勘定	164,516	266,495
退職給付に係る調整累計額	20,400	2,851
その他の包括利益累計額合計	679,623	974,700
非支配株主持分	356,366	406,832
純資産合計	19,500,069	21,684,615
負債純資産合計	34,187,619	37,442,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,969,548	45,223,670
売上原価	30,353,682	33,735,054
売上総利益	9,615,866	11,488,615
販売費及び一般管理費	7,035,842	8,162,204
営業利益	2,580,023	3,326,410
営業外収益		
受取利息	14,473	22,032
受取配当金	58,817	80,940
貸倒引当金戻入額	2,103	-
持分法による投資利益	33,319	32,815
不動産賃貸料	19,933	20,014
為替差益	195,268	190,567
投資事業組合運用益	25,735	16,732
仕入割引	23,130	28,897
その他	40,450	45,571
営業外収益合計	413,234	437,573
営業外費用		
支払利息	3,156	5,232
その他	4,272	10,487
営業外費用合計	7,428	15,719
経常利益	2,985,828	3,748,265
特別利益		
固定資産売却益	1,910	560
投資有価証券売却益	3,385	-
会員権売却益	350	-
保険解約返戻金	4,026	2,935
特別利益合計	9,672	3,496
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	5,998	3,228
減損損失	-	17,849
投資有価証券評価損	792	-
会員権評価損	279	-
特別損失合計	7,085	21,078
税金等調整前当期純利益	2,988,415	3,730,683
法人税、住民税及び事業税	986,193	961,150
法人税等調整額	△77,787	△28,265
法人税等合計	908,405	932,885
当期純利益	2,080,010	2,797,798
非支配株主に帰属する当期純利益	28,115	33,884
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051,894	2,763,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,080,010	2,797,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,254	215,762
為替換算調整勘定	153,826	111,304
退職給付に係る調整額	△45,284	△17,549
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,321	3,461
その他の包括利益合計	△2,034	312,979
包括利益	2,077,975	3,110,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057,239	3,058,991
非支配株主に係る包括利益	20,736	51,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	15,384,710	△407,593	16,862,229
当期変動額					
剰余金の配当			△450,013		△450,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,894		2,051,894
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,601,881	△30	1,601,850
当期末残高	827,900	1,057,212	16,986,591	△407,624	18,464,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458
当期変動額						
剰余金の配当						△450,013
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,894
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,447	154,077	△45,284	5,344	19,416	24,760
当期変動額合計	△103,447	154,077	△45,284	5,344	19,416	1,626,611
当期末残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	16,986,591	△407,624	18,464,080
当期変動額					
剰余金の配当			△735,064		△735,064
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763,913		2,763,913
自己株式の処分		12,260		9,658	21,918
自己株式の取得				△211,765	△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12,260	2,028,848	△202,106	1,839,001
当期末残高	827,900	1,069,472	19,015,440	△609,731	20,303,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069
当期変動額						
剰余金の配当						△735,064
親会社株主に帰属する当期純利益						2,763,913
自己株式の処分						21,918
自己株式の取得						△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,647	101,979	△17,549	295,077	50,466	345,544
当期変動額合計	210,647	101,979	△17,549	295,077	50,466	2,184,546
当期末残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,988,415	3,730,683
減価償却費	345,891	383,095
減損損失	-	17,849
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	25,544	△8,490
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	2,811	1,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,408	△207,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,715	257
受取利息及び受取配当金	△73,291	△102,973
支払利息	3,156	5,232
為替差損益 (△は益)	△38,072	1,053
持分法による投資損益 (△は益)	△33,319	△32,815
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,896	△560
有形固定資産除却損	5,998	3,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,385	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	792	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25,735	△16,732
会員権売却損益 (△は益)	△350	-
会員権評価損	279	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,574,648	△1,382,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△642,263	△711,149
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,894	△50,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,510,538	1,058,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,464	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	229,545	525,712
小計	2,819,275	3,212,633
利息及び配当金の受取額	73,959	103,582
利息の支払額	△3,186	△5,238
法人税等の支払額	△579,667	△1,182,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310,381	2,128,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△883,637	△938,727
定期預金の払戻による収入	621,438	847,750
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△278,440	△944,469
有形固定資産の売却による収入	2,040	2,816
無形固定資産の取得による支出	△32,863	△155,346
投資有価証券の取得による支出	△144,924	△272,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,737	19,396
投資有価証券の清算による収入	-	11,584
関係会社株式の取得による支出	-	△123,863
関係会社出資金の払込による支出	△65,880	-
貸付けによる支出	△42,940	△26,530
貸付金の回収による収入	24,598	42,551
その他の支出	△58,352	△138,745
その他の収入	4,705	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,518	△1,569,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,613,760	21,750,000
短期借入金の返済による支出	△18,617,219	△21,868,525
長期借入金の返済による支出	△21,600	△21,600
リース債務の返済による支出	△20,847	△20,428
自己株式の取得による支出	△30	△211,765
自己株式の売却による収入	-	21,918
配当金の支払額	△449,602	△732,270
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,859	△1,083,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,083	23,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152,085	△501,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,043,318	8,195,404
現金及び現金同等物の期末残高	8,195,404	7,693,431



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△91,215千円は、「無形固定資産の取得による支出」△32,863千円、「その他の支出」△58,352千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント利益	1,142,883	565,042	384,185	162,228	202,368	157,643	173,811	82,879

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	34,270,246	5,699,301	39,969,548	—	39,969,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	34,270,246	5,699,301	39,969,548	—	39,969,548
セグメント利益	2,871,042	595,831	3,466,873	△886,850	2,580,023

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △886,850千円には、内部利益 1,105,207千円、連結消去 418,783千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,410,841千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への売上高	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,232,894	9,446,661	6,877,223	3,394,419	2,436,701	1,973,398	2,094,574	789,449
セグメント利益	1,269,416	1,138,916	512,139	300,444	286,085	188,476	158,559	69,759

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	39,245,322	5,978,347	45,223,670	—	45,223,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,245,322	5,978,347	45,223,670	—	45,223,670
セグメント利益	3,923,797	474,806	4,398,604	△1,072,193	3,326,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,072,193千円には、内部利益 1,197,013千円、連結消去 622,437千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,891,644千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,636,372	3,663,378	1,410,309	12,412,343	847,145	39,969,548

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
36,095,892	2,733,206	330,729	779,726	29,993	39,969,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,782,553	67,596	165,880	1,138	32,950	3,050,120

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	5,226,405	鉄鋼

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	24,025,753	4,346,561	1,555,925	14,255,003	1,040,426	45,223,670

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
40,100,161	3,596,055	564,346	937,460	25,647	45,223,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
3,269,615	67,123	218,745	954	55,171	3,611,611

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	5,273,495	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は17,849千円であり、内容はリース資産によるものであります。

なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,343.01円	2,632.88円
1株当たり当期純利益金額	251.13円	340.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,894	2,763,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,051,894	2,763,913
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,561	8,128,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,760,734	121.9

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
2 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,784,089	111.8	2,032,490	137.2
自動車	9,566,110	113.4	1,306,355	110.1
電子・半導体	7,350,551	125.3	698,315	310.4
ゴム・タイヤ	3,465,828	127.5	691,291	111.5
工作機械	2,514,144	128.3	208,254	159.2
高機能材	1,668,991	90.0	116,438	27.7
環境	2,050,742	104.6	517,024	92.2
紙パルプ	815,212	96.3	37,494	319.6
その他	6,607,101	114.6	1,090,963	236.0
合計	46,822,771	114.7	6,698,627	131.4

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,232,894	108.0
自動車	9,446,661	118.0
電子・半導体	6,877,223	117.7
ゴム・タイヤ	3,394,419	126.9
工作機械	2,436,701	130.0
高機能材	1,973,398	113.6
環境	2,094,574	107.7
紙パルプ	789,449	91.4
その他	5,978,347	104.9
合計	45,223,670	113.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	5,226,405	13.1	5,273,495	11.7

(2) 役員の異動

(2023年6月22日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 大沢 賢司 (現 管理本部経理部長)

・ 退任予定取締役

荻田 透 (現 取締役常務執行役員管理本部長)